

7. 国民保護法の円滑な運用のための消防庁の対応

(1) 施策

消防庁における制度の充実強化のための検討

国民保護法における消防行政の企画立案

- ・国民保護法制の制度調査
- ・他省庁との連携の強化 等

消防庁が運用するシステム等の検討

- ・警報の伝達システム、指揮系統システムの標準化の検討
- ・安否情報の収集・提供方法 等

地方公共団体における実施体制整備の支援

制度・体制の整備

- ・国民保護モデル計画策定
(地方団体の計画策定推進)
- ・教育・研修・啓発検討
- ・避難マニュアル等策定 等



運用

- ・警報・避難体制の整備
- ・避難誘導のための地域情報収集
- ・国民保護訓練の実施 等

(2) 組織

平成16年4月1日より
国民保護準備室設置

法律成立

7月初旬か
らを予定

・ 国民保護室【総合的な企画・立案】

・ 国民保護運用室【運用方策の検討】 9